

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 小越 勇 あて名 T 105-0002 東京都港区愛宕一丁目 2番 2号 虎ノ門 9 森ビル 3階 小越国際特許事務所		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1)
		発送日 (日、月、年) 05.04.2005
出願人又は代理人 の書類記号 AY05-0201W02		今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2005/001813	国際出願日 (日、月、年) 08.02.2005	優先日 (日、月、年) 01.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int. c 17 C22C19/03, B22F9/24, C23C14/34, C25C1/20, H01L21/28, H01L21/285		
出願人（氏名又は名称） 株式会社日鉄マテリアルズ		
<p>1. この見解書は次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p> <p>2. 今後の手続き 国際予審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予審査機関を選択し、かつ、その国際予審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予審査機関の最初の見解書とみなされる。</p> <p>この見解書が上記のように国際予審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3ヶ月又は優先日から22ヶ月のうちいちばん遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。</p> <p>さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。</p> <p>3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。</p>		

見解書を作成した日 2005.03.16	特許庁審査官（権限のある職員） 近野 光知	4K	9260
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3435		

第V編 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-6

有

請求の範囲 _____

無

進歩性 (I S)

請求の範囲 1-6

有

請求の範囲 _____

無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-6

有

請求の範囲 _____

無

2. 文献及び説明

請求の範囲1～6に記載の発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明でもない。